

さがみはら 市議会だより

第179号

平成24年
(2012年) 11月1日

■編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号
■ホームページ <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/gikai/>

主な内容

代表質問	2面
一般質問	3～6面
議案審議結果一覧表	6面
決算に対する討論要旨	7面
委員会の審査、 決算特別委員会分科会の審査	8面



さがみはらスポーツフェスティバル（相模原麻溝公園競技場）

9月定例会

平成23年度決算を認定

防災会議条例の一部改正などを

可決・同意

9月定例会は、8月27日から9月28日まで会期33日間で開催されました。

本会議初日には、平成23年度各会計歳入歳出決算のほか、防災会議条例の一部改正などの議案について、提案説明が行われました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問・個人質疑が行われ、本会議3日目の代表質問終了後、平成23年度各会計決算議案を審査するため、全議員を構成員とする決算特別委員会が設置されました。その後、各議案及び陳情は、所管の委員会に付託されるとともに、人事議案5件が同意と

れました。

本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、24人の議員から一般質問が行われました。

本会議7日目は、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、議案は、原案のとおり可決・認定され、陳情については、不採択になりました。

※委員会の審査及び決算特別委員会分科会の審査の概要については、8面に掲載しています。

主な議案の概要

▽平成23年度各会計歳入歳出決算

7面表のとおり。

▽防災会議条例の一部改正

災害対策基本法の改正に伴い、市防災会議の所掌事務の変更並びに委員及び専門委員となる者の追加その他所要の改正を行う。施行期日は、公布の日。

▽市立市民福祉会館条例の一部改正

市立あじさい会館緑分室の新設に伴う規定の追加、市立あじさい会館及び市立あじさい会館南分室の利用時間及び利用料金並びに施設名称の変更並びに利用者間の相互利用の開始に伴う規定の改正、市立あじさい会館緑分室の指定管理者の指定の特例に係る規定の追加その他所要の改正を行う。施行期日は、平成25年3月18日（一部例外あり）。

▽廃棄物の減量化、資源化及び適

正処理等の推進に関する条例の一部改正

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に伴い、市が設置する一般廃棄物処理施設に置く技術管理者が有すべき資格に係る規定の追加を行う。施行期日は、公布の日。

▽市営住宅条例の一部改正

福島復興再生特別措置法の施行に伴う公営住宅の入居者資格の特例に係る規定の追加、横道住宅及び中丸A住宅の廃止に伴う規定の削除その他所要の改正を行う。施行期日は、公布の日。

▽工事請負契約（仮称）上溝学

校給食センター新築工事

工事の場所は中央区上溝1880番2ほか、契約の金額は4億8019万6500円、契約の相手方は相模建設株式会社。平成26年4月供用開始予定。

▽工事請負契約（仮称）上溝学

校給食センター新築給排水衛生設備工事

工事の場所は中央区上溝1880番2ほか、契約の金額は4億6777万5000円、契約の相手方は野崎工業所・今井水道共同企業体。平成26年1月完成予定。

▽平成24年度一般会計補正予算（第3号）

補正前の額

2485億5600万円
補正額 13億8700万円
補正後の額 2499億4300万円

▽教育委員会の委員の選任

岡本 実氏
田中美奈子氏
木村勝次氏
山口アサ子氏
山口睦子氏

▽人権擁護委員の候補者の推薦

山口睦子氏

議会日誌

8月21日	議会運営委員会	8月27日	本会議第1日（49人）
9月4日	本会議第2日（49人）	9月5日	本会議第3日（49人）
9月7日	総務委員会	9月10日	環境経済分科会
9月11日	民生委員会	9月13日	建設委員会
9月24日	文教委員会	9月25日	決算特別委員会
9月26日	本会議第4日（49人）	9月27日	本会議第5日（49人）
9月28日	本会議第6日（49人）	9月29日	本会議第7日（49人）
9月30日	本会議第8日（49人）	10月1日	本会議第9日（49人）
10月2日	本会議第10日（49人）	10月3日	本会議第11日（49人）
10月4日	本会議第12日（49人）	10月5日	本会議第13日（49人）
10月6日	本会議第14日（49人）	10月7日	本会議第15日（49人）
10月8日	本会議第16日（49人）	10月9日	本会議第17日（49人）
10月10日	本会議第18日（49人）	10月11日	本会議第19日（49人）
10月12日	本会議第20日（49人）	10月13日	本会議第21日（49人）
10月14日	本会議第22日（49人）	10月15日	本会議第23日（49人）
10月16日	本会議第24日（49人）	10月17日	本会議第25日（49人）
10月18日	本会議第26日（49人）	10月19日	本会議第27日（49人）
10月20日	本会議第28日（49人）	10月21日	本会議第29日（49人）
10月22日	本会議第30日（49人）	10月23日	本会議第31日（49人）
10月24日	本会議第32日（49人）	10月25日	本会議第33日（49人）
10月26日	本会議第34日（49人）	10月27日	本会議第35日（49人）
10月28日	本会議第36日（49人）	10月29日	本会議第37日（49人）
10月30日	本会議第38日（49人）	10月31日	本会議第39日（49人）
11月1日	本会議第40日（49人）	11月2日	本会議第41日（49人）
11月3日	本会議第42日（49人）	11月4日	本会議第43日（49人）
11月5日	本会議第44日（49人）	11月6日	本会議第45日（49人）
11月7日	本会議第46日（49人）	11月8日	本会議第47日（49人）
11月9日	本会議第48日（49人）	11月10日	本会議第49日（49人）
11月11日	本会議第50日（49人）	11月12日	本会議第51日（49人）
11月13日	本会議第52日（49人）	11月14日	本会議第53日（49人）
11月15日	本会議第54日（49人）	11月16日	本会議第55日（49人）
11月17日	本会議第56日（49人）	11月18日	本会議第57日（49人）
11月19日	本会議第58日（49人）	11月20日	本会議第59日（49人）
11月21日	本会議第60日（49人）	11月22日	本会議第61日（49人）
11月23日	本会議第62日（49人）	11月24日	本会議第63日（49人）
11月25日	本会議第64日（49人）	11月26日	本会議第65日（49人）
11月27日	本会議第66日（49人）	11月28日	本会議第67日（49人）
11月29日	本会議第68日（49人）	11月30日	本会議第69日（49人）
12月1日	本会議第70日（49人）	12月2日	本会議第71日（49人）
12月3日	本会議第72日（49人）	12月4日	本会議第73日（49人）
12月5日	本会議第74日（49人）	12月6日	本会議第75日（49人）
12月7日	本会議第76日（49人）	12月8日	本会議第77日（49人）
12月9日	本会議第78日（49人）	12月10日	本会議第79日（49人）
12月11日	本会議第80日（49人）	12月12日	本会議第81日（49人）
12月13日	本会議第82日（49人）	12月14日	本会議第83日（49人）
12月15日	本会議第84日（49人）	12月16日	本会議第85日（49人）
12月17日	本会議第86日（49人）	12月18日	本会議第87日（49人）
12月19日	本会議第88日（49人）	12月20日	本会議第89日（49人）
12月21日	本会議第90日（49人）	12月22日	本会議第91日（49人）
12月23日	本会議第92日（49人）	12月24日	本会議第93日（49人）
12月25日	本会議第94日（49人）	12月26日	本会議第95日（49人）
12月27日	本会議第96日（49人）	12月28日	本会議第97日（49人）
12月29日	本会議第98日（49人）	12月30日	本会議第99日（49人）
12月31日	本会議第100日（49人）		

代表質問

7会派の代表及び1人の無所属議員により行われた、代表質問・個人質疑のあらましを掲載します。なお、所属会派は、本定例会開催時点で掲載しています。

代表質問を行った議員
佐藤賢司（新政クラブ）
小池義和（民主・新無所属）
関山由紀江（公明党）
竹腰早苗（日本共産党）
金子豊貴男（市民連合）
小林倫明（みんなのクラブ）
個人質疑を行った議員
白井貴彦（無所属）
五十嵐千代（みんなの党）

政令指定都市移行2年目 平成23年度決算の評価は

人や企業に選ばれる都市づくりへの取り組みを積極的に進めてきた。

問 政令市移行前に策定した財政シミュレーションと、平成23年度決算を比較した状況は。

答 政令市移行前の財政シミュレーションでは、歳入歳出をそれぞれ169億円と見込んでいたが、平成23年度における政令市移行に伴う経費の歳出決算額は、168億円であった。これに対し、歳入決算額は、179億円で、歳入歳出の差し引きで、繰越財源を除いても、約11億円の黒字であった。なお、政令市移行前には見込んでいなかったが、地方交付税の交付税の増額となっている。

問 政令市移行2年目となる平成23年度決算に対する評価は。

答 本市では、歳入の根幹をなす市税が、製造業の企業収益の改善などにより、4年ぶりの増収となるなど、全体としては、前年度を上回る決算規模となった。歳出は、社会経済情勢を背景とした、扶助費の大幅な増加などで、義務的経費が一段と高い割合を示すなど、引き続き、厳しい財政状況となっているが、東日本大震災を教訓として、市内施設の備蓄品や防災資機材の拡充など、災害に強いまちづくりを進めてきた。また、地方分権改革の一層の推進を図るため、市民との更なるパートナーシップの構築を進め、地域の活性化や市民福祉の向上に取り組むとともに、広域交流拠点都市として、



壁面に津久井産間伐材が使われた「もみじホール城山」

問 臨時財政対策債を除く経常収支比率は、105・6%となるが、財政状況の改善に向けた取り組みについて、考えは。

答 本市の経常収支比率は95・4%と、依然として高い数値で、財政の硬直化が懸念される。この状況を改善するため、事務事業の見直しにより、経常経費の抑制を図るとともに、債権回収対策の強化による市税等の収納率の向上等を進めることで、引き続き、財源の増加に努めていく。

問 市債の発行額が、歳入の12・8%を占めているが、発行抑制に向けた取り組みは。

答 前期実施計画の着実な推進を図るため、財源として、平成23年度からの3年間で1000億円を限度とした発行を考えており、平成25年度は、315億円以内に収める必要がある。新たな財政需要も発生しているが、対象事業費の精査に努めるなど、引き続き、財政規律の保持に努め、目標達成に向けて取り組んでいきたい。

問 予算の流用状況を決算書に記載する考えは。

答 補正予算を計上する時間的余裕がない場合など、既存予算における事業目的の範囲内で、必要最低限の予算を流用することで、効率的な予算執行に努めている。予算の流用状況は、決算書等が、予算科目における目単位での集計となっていることから、目を越えた流用について記載している。

問 人件費は給与だけでなく、職員の定数によっても大きく変わるが、職員定数に対する見解は。

答 職員定数は、政令市への移行に際しても、窓口業務の委託化等を進めることで、増員せずに必

要とされる人員を確保してきたところである。しかしながら、生活保護や児童虐待への対応、危機管理体制の充実、地方分権改革による県からの移譲事務など、様々な事務事業が増加している状況を考慮すると、現在の4590人を、今後とも維持していくことは、難しい状況にあると考えている。

問 民間委託を推進する取り組みについて、考え方は。

答 本市では、民間活力の活用に関する指針に基づき、行政の活動範囲を明確化した上で、民間企業等が有する高度な専門知識や、経営資源の活用を図るため、指定管理者制度の導入や、民間委託の推進を積極的に行っている。今後、民間活力の更なる活用を推進するとともに、真に行政が実施すべき分野に、限られた資源を集中するなど、効率的・効果的な行財政運営に取り組んでいく。

問 相模大野駅西側自動車駐車場の需要予測と駐車料金の設定の考え方は。

答 平成17年度に策定した相模大野地区駐車場整備計画では、平成32年度には休日のピーク時で4720台の駐車需要が見込まれており、この内、公共と民間との適切な役割分担により、既存の相模大野立体駐車場を含め、1330台を公共で整備することとしている。今回、新たに設置する相模大野駅西側自動車駐車場は、本計画に基づき、都市計画駐車場475台、商業施設等による附置義務駐車場223台を整備することとしたものである。また、駐車料金は、相模大野駅周辺の民間駐車場の駐

車料金との均衡を図る必要があることから、現行の市営自動車駐車場と同一の料金を設定する。

問 市営自動車駐車場の利用状況及び運営課題と利用促進策は。

答 市営自動車駐車場の年間利用台数は、平成18年度をピークに社会経済情勢の変化などにより、市全体としては減少傾向にある。これに伴い、駐車料収入も減少傾向となっていることから、市営自

動車駐車場の一層の利用促進に向けた取り組みと効率的な事業運営が課題であると認識している。このため、これまでに利用促進策として、定期駐車券の受け入れや平日割引料金の設定などの対策を講じてきたが、今後も、施設案内の改善や回数駐車券の販売促進、地元商店街等との連携など、更なる利用者サービスの向上と経費の削減に努めていきたい。

するとともに、関係団体との事前の意見交換やパブリックコメントなどによる市民意見の聴取を行い、その反映に努めてきた。今後も、条例化すべき項目について遺漏なく準備を進めるとともに、国の地方分権改革に対し、更なる条例制定権の拡大要請など、自治制度の拡充に向けた取り組みを進めたい。

問 理容師法や美容師法など、環境衛生六法の改正に伴う関係条例について、制定・改正の考え方と独自基準等の規定は。また、独自に基準を定める権限が移譲されたことによる、市民のメリットは。

答 これまで、いわゆる環境衛生六法及び県条例の基準により、営業の許可、施設への立ち入り検査等の業務を行ってきた経緯から、県条例を踏襲しつつ、現在の衛生事情も考慮して基準を定める。独自基準としては、公衆浴場及び旅館業において、ろ過器を連日使用している浴槽水の水质検査の回数を増やしたことで、理容及び美容の業を行う場合、顔面作業時のマスク使用を必要に応じて着用することに変更したことなど、必要な措置を講じた。また、市民のメリットは、国のガイドラインに基づき指導してきた感染症など、健康被害を未然に防止するための衛生管理に関する措置を条例に規定することで、一層の衛生水準の維持・向上が図れると考えている。

総合評価方式など 入札方法の考え方や課題は

問 相模原麻溝公園競技場（仮称）第2競技場整備工事（その1）及び津久井広域道路（仮称）東中野橋新設工事（その2）の入札に、価格以外の要素も含めて評価する総合評価方式を導入した理由は。

答 相模原麻溝公園競技場（仮称）第2競技場整備工事（その1）は、日本陸上競技連盟競技規則に基づく第4種公認陸上競技場の整備工事であり、公認陸上競技場における走路、フィールド及び競技施設は、高い施工精度を必要とすることから、発注時の仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を求めるため、総合評価方式のうち、施工計画の提案を求める簡易

型を採用した。また、津久井広域道路（仮称）東中野橋新設工事（その2）は、広域幹線道路における橋りょうの新設工事であり、耐久性に優れ、品質の高い構造物を構築する必要があることから、企業の優れた技術力を活用し、工事の品質をより高めることを期待して、総合評価方式のうち、技術提案を求める標準型を採用した。

問 総合評価方式の失格基準価格の妥当性について、考えは。

答 失格基準価格の算定には、調査基準価格以下で、一定の範囲内の入札価格の平均価格をもとに設定する方式を採用していたが、極端に高い額の入札があった場合

に、その影響で平均価格が引き上げられ、失格者が多く発生する事例が見られたため、入札価格を順番に並べて中央となる入札額を採用する方式に見直した。その効果として、個々の入札状況で違っていた失格者の割合は減少している。

問 旧南清掃工場解体工事の入札は、予定価格に比べ低価格での落札であったが、工事の安全性等について、見解は。

答 本工事は、清掃工場の解体という特殊な工事であることから、設計・施工一括による仕様書発注方式で行っており、仕様書において、有害物質対策や環境測定を行うなど工事の安全性を図ることとしている。今回の入札では落札額が低価格であったことから、低入札価格調査を行い、同種工事の施工実績、経営状況等を調べ、適正な工事が履行されるものとして落札を決定している。

議会内会派について…平成24年9月定例会開催時点では、新政クラブ、民主・新無所属の会（民主・新無所属）、公明党相模原市議団（公明党）、日本共産党相模原市議団（日本共産党）、市民連合、みんなのクラブ、みんなの党相模原（みんなの党）の7会派があります。会派に属していない議員（無所属）は1人です。※（ ）は略称です。

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。また、見出しは、質問議員の通告を基に表記しています。なお、所属会派は、本定例会開催時点で掲載しています。

県立相模原中央支援学校前の車道整備は

落合 芳平
(民主・新無所属)

議員 県立相模原中央支援学校前の道路は、歩道の整備が終わったが、車道の整備が進んでいない。今後の具体的な車道整備の計画は。

ロボット産業の特区域と本市の取組は

小野 弘
(新政クラブ)

議員 県が指定申請した、本市を含む(仮称)さがみロボット産業特区の概要と本市の取組は。

市長 この特区は、さがみ縦貫道路沿線を新たな産業集積地域にすることを目的とし、生活支援ロボット産業をテーマに、実用化と関連企業の誘致を図るものである。

特区の実現に向け、本市では、さがみ縦貫道路沿線の自治体等で設立した、さがみロボット産業特区協議会を通じて、それぞれの持つ技術力や専門性が発揮できるよう企業間連携を促進していきたい。

ボランティア活動のポイント制 横須賀市で実証実験が行われている市民公益活動ポイント制度を、本市で実施する考えは。

市長 この制度は、公益活動の

トルの水が必要である。災害時には、長期間の断水により、水の確保が難しくなると考えられるが、本市の対策は。

市長 水道水の供給が停止した際に備え、22か所の小中学校等に設置した飲料水兼用貯水槽や109か所の公共施設の緊急遮断弁付き受水槽の活用、さらに、市と県企業庁との協定により、谷が原浄水場及び淵野辺調整池に加え、県内広域水道企業団相模原浄水場の水が利用できるものとなっている。

《その他の質問項目》
市道古淵1号の道路整備／市内特別養護老人ホーム(入所待機者数、入所申請)



県立相模原中央支援学校前の車道予定地

太陽光発電設備設置更なる促進を

栗原 大
(みんなのクラブ)

議員 すべての市公共施設への太陽光発電設備の設置と、個人住宅への補助金限度額の引き上げを検討するべきだが、見解は。

子どもや女性を狙う犯罪の防止策は

岸浪 孝志
(新政クラブ)

議員 子どもや女性を狙った公然わいせつ行為等の抑止について、本市の取り組みは。

市長 市では、警察からの情報に基づき、安全・安心メールにより、犯罪情報等を提供して注意喚起を行うとともに、市の防犯活動推進員と地域の防犯協会や自治会等が連携して、防犯パトロールを実施している。また、子どもたちを対象に、市安全・安心まちづくり推進協議会が主体で行う安全・安心パトロールや、不審者等から緊急に避難できる場所を確保する

市長 平成23年度末で、市役所本庁舎など、市の22施設に太陽光発電設備を設置している。今後とも施設の大規模改修等のタイミングを捉え、導入を進めていきたい。

住宅用太陽光発電設備設置補助制度については、設置費用の推移や、国・県における施策展開の動向などを注視しつつ、より一層効果的な支援のあり方を検討していく。

議員 使用済み核燃料を安全に自然界に戻す技術が確立されるまでは、原発再稼働を凍結するよう国に要請するべきだが、考えは。

市長 使用済み核燃料から発生する高レベルの放射性廃棄物の処分については、現在、見直しが行われている原子力政策大綱にも、引き続き処理技術の確立等が盛り込まれると承知している。このことから、原子力発電所の再稼働の問題は、他の政令市の動向も踏まえ、必要に応じて対応したい。

再開発の税収効果補助金回収見通しは

鈴木 秀成
(民主・新無所属)

議員 相模大野駅西側地区市街地再開発区域内の税収効果は。また、事業促進のための補助金約35億円の回収見通しは。

市長 再開発区域における税収効果は、固定資産税や都市計画税、市民税などの増収分として、平年度ベースで年間3億円程度を見込んでいる。したがって、約35億円の補助金は、おおむね12年程度の増収分に相当すると考えている。

高齢者の住まい探し相談体制の整備を

寺田 弘子
(新政クラブ)

議員 高齢者が安心して暮らせる住まいを確保するための情報の提供とともに、相談の場を設ける必要があると思うが、考えは。

市長 高齢者が安心して暮らす続けるためには、高齢者のニーズにあった住まいを選択できるよう、支援することが重要であると認識している。現在、市では、高齢者が抱えるそれぞれの事情に応じた住まい探しの相談会の開催に向け

議員 本市の施策を国に強力に発信し、権限等を得ていくためには、東京事務所の機能強化を図る必要があると思うが、見解は。

市長 本市には、首都圏南西部の広域交流拠点都市として、周辺都市を含めた地域の発展に向け、国に対する政策の提案等が求められている。東京事務所も、こうした取り組みに迅速かつ的確に対応できるよう、所管部局との連携をより密にし、中央省庁等との人的ネットワークの更なる拡充を図るなど、引き続き、情報の収集及び発信機能の強化を図っていきたい。

《その他の質問項目》
さがみ縦貫道路の開通に伴う幹線道路等の適正な維持管理／衆議院議員選挙区の画定

市雨水対策基本計画の改定 緊急雨水対策事業箇所との状況など、市雨水対策基本計画が改定された背景と、その内容は。

市長 近年の局地的集中豪雨への対応や津久井地域の合併など、雨水対策を取り巻く状況が変化してきたことなどから、99か所の緊急雨水対策事業箇所を定めた。また、迅速な雨水対策を進めるとともに、浸水ハザードマップを作成し、市民との協働・情報の共有の充実を図ることとしている。



相談会の様子(イメージ図)

新戸踏切の拡幅と 安全対策の考えは

大田 浩
(日本共産党)

議員 新戸踏切は、さがみ縦貫道路の開通により、更なる交通量の増加が見込まれるが、安全対策と踏切の拡幅について、見解は。

市長 地域の利用者と通行車両の安全対策を図るため、取り付け道路の線形改良に向け、現在、用地取得を進めている。踏切の拡幅については、道路線形改良後の交通状況や地域住民の意見を聞きながら、JR東日本と協議を進めていきたい。

▽病院等への太陽光発電設置補助



新戸踏切(南区)

高齢者の在宅介護 医療との連携推進を

石川 将誠
(新政クラブ)

議員 高齢者の在宅介護は、医療との連携・支援が不可欠であると思うが、更なる推進の考えは。

市長 高齢者が適切な医療サービスを受けられるよう、各分野間の連携を強化することが重要であ

議員 市内のエネルギー自給率を上げるためにも、福祉施設や病院等の公共性の高い施設への太陽光発電設備の設置補助を行う必要があると思うが、市の考えは。

市長 福祉施設や病院等は、日常的に多くの市民が利用するなど公共性が高く、地域との関わりが深いことや、エネルギー使用量が比較的多いことから、導入促

土木施設の維持管理 更新費用含む計画は

市川 圭
(みんなの党)

議員 公共施設白書には、道路・下水道など、インフラの更新費用が載っていないが、これらの資産に対する今後の投資計画は。

市長 現在、下水道等の土木施設の適切な維持管理や経費の平準化を図るため、将来の概算維持管理費の推計を含めた土木施設維持管理体系化基本方針の策定を進めている。今後、この基本方針に基づき、各土木施設の維持管理計画において、予防保全的管理等の手法を導入し、施設の延命及び維持管理コストの縮減等を図りたい。

▽住民票のコンビニ交付

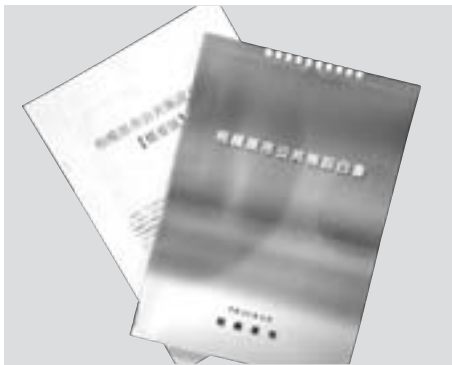
進を図る必要があると認識している。今後は、本年7月に開始された固定価格買取制度の推移や設備の低価格化が進んでいる状況等を踏まえつつ、更なる効果的な支援のあり方を検討したい。

《その他の質問項目》

公民館でのICTの活用(Wi-Fiの活用)／高齢者施策(高齢者向け肺炎球菌ワクチン接種助成)

議員 コンビニエンスストアでの住民票の交付について、市民からも実施要望があるが、考えは。

市長 コンビニ交付は、全国の店舗を活用し、早朝から深夜まで利用できることから、市民サービスの向上等を図る有効な方法と考えている。今後は、制度の利用に必要な住民基本台帳カードの交付



公共施設白書

STEP50認定企業 奨励金の取り扱い

松永 千賀子
(日本共産党)

議員 STEP50(産業集積促進条例)の認定企業である横河電機が、相模原事業所の建物等をリ

状況や、導入に影響が生じる社会保障・税番号制度いわゆるマイナンバー制度等の国の動向を踏まえ、導入に向けた検討を進めたい。

《その他の質問項目》

区民会議・まちづくり会議／環境への意識(行政のペーパーレス化への取り組み)／市職員の意識

無錫市友好園 現状と今後の管理は

長友 義樹
(民主・新無所属)

議員 友好都市締結5周年を記念して、本市が中国・無錫市に建設した友好園の現状と、今後の管理の考え方は。

市長 友好園は、友好都市締結25周年の平成22年に、無錫市から補修整備の申し出があった。これ



友好園(無錫市)

ースするという発表があったが、交付した奨励金の取り扱いは。

市長 平成25年4月から同社の相模原事業所がリースされると、操業期間は平成18年8月の操業開始から6年7か月となり、産業集

積促進条例に規定する10年間の操業継続義務を満たさないことになる。同様のケースが、今後生じる場合も想定し、奨励金の取り扱いについて、顧問弁護士や市企業立

地等審査会の意見等をもらいながら、現在、検討を進めている。

▽受益者負担のあり方の基本方針

議員 市民への負担増が続いている中、受益者負担のあり方を見直すことについて、見解は。

市長 市が提供しているサービスに係る受益と負担の関係につい

て、より明確化し、適正なものとするため、都市経営ビジョン・アクションプランに、本年度までの取り組みとして、受益者負担の基準の明確化を掲げ、現行の考え方

の見直しを行っている。

《その他の質問項目》
住宅リフォーム助成制度／相模総合補給廠の返還予定道路(自転車専用道路整備)

区政の更なる活性化 権限と予算の拡充を

江成 直士
(市民連合)

議員 区政の更なる活性化を図るため、区役所の組織体制を見直し、権限、予算配分の拡充を図る必要があると思うが、見解は。

市長 区ビジョンを推進するためには、区役所が区民との協働に

した場合の市の管理責任の範囲について、見解は。

市長 認定外道路は、公の营造物として、その設置又は管理に瑕疵があり、他人に損害を生じさせた時は、損害賠償責任があると国賠償法に定められている。瑕疵の有無は、類似の裁判事例や事故の原因調査などを行う専門機関等の意見を参考に判断している。

《その他の質問項目》

新しい友好都市の考え／街路整備と美化活動(ごみゼロ運動の内容)

校舎の非構造部材 耐震対策は

西家 克己
(公明党)

議員 小中学校の天井、照明器具など、非構造部材の耐震対策は。

教育長 本市では、建築基準法等に基づき、校舎や屋内運動場の天井、照明器具などの非構造部材について、専門業者による定期点

検や、学校における日常点検を全校で実施し、改善が必要な箇所は、速やかに修繕を実施している。

▽相談指導教室(不登校対策)

議員 不登校児童・生徒が通う相談指導教室の活動内容と、学習支援重視型教室の成果は。また、私立の学校に通う児童・生徒を受け入れる考えは。

教育長 相談指導教室の活動内容は、学校復帰を目指し、学習や小集団活動に取り組んでいる。また、学習支援重視型の教室では、

時間割に沿った個別学習を多く取り入れた結果、在籍校に復帰できたり、進路に向かって目標を持ち、進学するなど、成果をあげている。

私立学校に在籍する児童・生徒の相談にも対応しており、当該学校と連携を図りながら、私立学校に在籍する児童・生徒の通室も、今後、前向きに検討していく。

《その他の質問項目》
違法ドラッグ対策(脱法ハーブ規制の現状と対策)／熱中症対策(クールシールドの設置促進)

下水道事業への地方 公営企業法適用は

阿部 善博
(新政クラブ)

議員 下水道事業に地方公営企業法を適用する考え方と適用後の議会の関わり方について、見解は。

市長 下水道事業は、市民からの下水道使用料により、自立的にサービスを提供する事業で、地方公共団体が経営する企業として、経営の視点に立った事業運営が重要である。そのため、企業として自立性や効率性等が発揮できる法的な枠組みの中で事業を行うことが効果的であることから、地方自治法等の特例を定めた地方公営企

児童生徒の問題行動 本市の現状と対策は

中村 知成
(民主・新無所属)

議員 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果が文部科学省から公表されたが、本市の現状と課題への対策は。

教育長 各学校では、一人ひとりの教師が子どもの変化を敏感に捉え、悩みのある子どもに寄り添いながら、保護者と協力し粘り強く関わっているが、子どもを取り巻く環境の変化等により、いじめ等の問題行動や不登校の原因が多様化、複雑化しており、根本的な解決の障害となっている。このため、警察や児童相談所等の専門機関が持つ機能を生かしながら、問題行動等の改善に努めている。

相模ダム、相模原沈でん池
議員 相模ダム及び相模原沈でん池の安全性に関する検証結果に

業法を適用し、更なるサービスの質の向上等を目指すものである。併せて、経営状況等について、企業会計方式を導入し、財務諸表等を公表することで、市民への説明責任も果たしたい。また、同法では、事業運営は、原則、企業に委ねており、議会の意思は予算の審議、議決、決算の審査認定を通して、事業経営に反映させていく。

▽下水道事業の現状

議員 下水道事業の現状は。

市長 平成23年度末現在、汚水処理に係る人口普及率が95・6%となった。また、津久井地域では、公共下水道の整備のほか、農業集落排水施設、高度処理型浄化槽の整備に取り組んでいる。

《その他の質問項目》

下水道事業(課題と対策)

ついで、市民への公表を管理者に働きかける考えは。

市長 昨年度、管理者である県及び横浜市に対して、安全性の確保及び市民への一層の情報提供を要請し、県企業庁の広報紙やホームページに安全への取り組みや、

政治的行為の制限 市長の見解は

大槻 研
(みんなのクラブ)

議員 行政運営では政治的中立性の確保が求められるため、首長も節度ある行動が必要だが、見解は。また、一般職職員の政治的行為の制限について、考え方は。

市長 私自身の政治活動については、法令を遵守するほか、選挙の前には広報さがみはらの掲載内容に注意を払うなど、公務の執行において、市民に誤解を与えないよう心掛けている。職員にも、地方公務員法の政治的行為の制限についての規定を遵守するよう指導

つながりを重視した 社会に向けた取組は

大崎 秀治
(公明党)

議員 無縁社会から、つながりを重視した社会へ向けた取り組みが必要と思うが、市の取り組みは。

市長 ひとり暮らし高齢者等戸別訪問事業で、市や地域と関わりがなかった人などを訪問し、生活実態の把握と必要な支援を行っている。また、災害時要援護者避難支援事業で、本人の同意を得た上で、自治会等に災害時要援護者の情報を提供し、地域の実情に応じ

し、徹底している。

▽領土問題に対する見解

議員 領土問題で、中国や韓国等と摩擦が生じているが、領土を守ることにについて、市長の見解は。

市長 中国で急激に反日感情が高まり、大規模なデモや襲撃事件などが発生しているほか、日中の友好事業等の中止や延期が相次ぐなど、極めて憂慮すべき状況であ

新しい交通システム 早期実現の取組を

折笠 峰夫
(新政クラブ)

議員 交通混雑の解消など、交通アクセスの向上に資する新しい交通システムは、多くの地域住民、関係者から早期実現が望まれている。以前提案されたルート等の見直しを行い、早期実現に向け取り組むべきと考えるが、見解は。

市長 新しい交通システムの早期導入に向け、学識経験者や地域住民等で構成する検討組織を設置

化が図られると考えている。

▽生活保護脱却のインセンティブ

議員 生活保護からの脱却には、インセンティブの強化が必要と考えるが、見解は。

市長 現在、国において検討されている生活保護制度の見直しの中で、就労収入の一部を積み立て、保護を脱却した場合に還付する制度の導入が検討されている。この制度については、まだ具体的な実施方法等は示されていないが、一定の効果があると考えており、動向を注視しているところである。

《その他の質問項目》

災害対策(放射能対策、防災教育)／入札制度／雇用対策と定年延長／再生可能エネルギーの普及促進

シティセールスの推進 状況と今後の展開は

須田 毅
(新政クラブ)

と感じている。領土問題については、主権国家として、自国の領土を守る立場を貫くことは当然必要であり、政府には、き然とした態度で臨むとともに、解決に向け、冷静な対応をしてもらいたい。

《その他の質問項目》

政治と行政の領分(外郭団体の役員、補助金受給団体と決算)／児童の安全／復興増税

し、ルートや幅員、システム等について、多様な視点から検討を進めたいと考えている。こうした検討結果等を踏まえ、平成21年に提

案した新しい交通システム導入基

本計画案を見直していきたい。

▽児童厚生施設計画の進捗状況

議員 平成23年に策定した、児童厚生施設計画の進捗状況は。

市長 さがみはら児童厚生施設計画は、児童厚生施設の整備や施設環境の充実を目的として平成23年10月に策定した。この計画に基づき、大野台中央児童クラブや光が丘児童クラブなどの老朽化施設の整備などを行ってきたが、今後

も、計画の着実な推進を図り、児童厚生施設の充実に努めたい。

《その他の質問項目》

空き家対策と条例化に向けた取り組み／東林ふれあいセンター(夜間の利用率向上、駐車場の確保)

区ビジョンの推進 区長権限の強化を

白井 貴彦
(無所属)

議員 区ビジョンの推進には、区長権限の強化等が必要と考えるが、見解は。

市長 区長は、区民の声や意見を的確に把握し、区政や市政に反映させるとともに、区の個性や特徴を生かしたまちづくりを進める中心的な役割を果たすべき職と考えている。区ビジョンの推進に当たっては、これまで以上に、区長



区ビジョン シンポジウム

セールス活動が大切である。本市のシティセールスの推進状況と、今後の取り組みの方向性は。

市長 今年度は、情報発信量をさらに増加させるため、金環日食の観覧会や地盤ツアーの実施など、社会の興味を引く素材づくりを行い、情報発信を行ってきた。今後とも、常に社会へのアンテナを張り、何がシティセールスにつながるかを見極め、柔軟な発想と機動性を持って対応していきたい。

▽はやぶさの日

議員 はやぶさの日のイベント内容と、今後の取り組みは。

市長 本市を含む銀河連邦では、本年、はやぶさが地球に帰還した6月13日をはやぶさの日と制定した。当日は、宇宙航空研究開発機構(JAXA)等の協力をもらい、登録証の授与式やJAXA見学ツアーといった内容の記念イベントを開催した。今後も、はやぶさが成し遂げたことの意義等を改めて確認できる記念日となるよう、市民とともに取り組みたい。

《その他の質問項目》

シティセールス推進(日本宇宙少年団などとの連携と協力)

議員 一過性の祭りやイベントの開催だけではなく、継続的な集客や利益につながる商店街の振興支援策について、取り組みは。

市長 市では、商店街がにぎわいづくり等を目的に実施する様々な祭りやイベントに支援を行うとともに、地域特性に応じた商店街運営の支援を行っている。また、商店街の課題に対応したアドバイザー派遣や商店街情報発信事業など、効果的で継続的な支援を行うことで、年間を通じた集客や販売促進が図られ、商店街全体の活性化につながるよう取り組んでいる。

《その他の質問項目》

地域活性化事業交付金

9月定例会議案審議結果一覧表

凡例：○…賛成、×…反対
(議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は×を付記しています。)
(ただし、決算議案への討論は付記せず、その要旨を7面に掲載しています。)

議案番号	議案	新 政 ク ラ ブ 17人	民 主 ・ 新 無 所 属 11人	公 明 党 8人	日 本 共 産 党 4人	市 民 連 合 3人	み ん な の ク ラ ブ 3人	み ん な の 党 2人	無 所 属 1人	議決結果
市長提出議案										
第70号	平成23年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
71号	平成23年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
72号	平成23年度下水道事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
73号	平成23年度自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
74号	平成23年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算									認定
75号	平成23年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算									
76号	平成23年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算									
77号	平成23年度財産区特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	
78号	平成23年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算									認定
79号	平成23年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	
80号	平成23年度公債管理特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	
81号	防災会議条例の一部改正									
82号	区の設置等に関する条例等の一部改正									可決
83号	市立市民福祉会館条例の一部改正									
84号	医療法施行条例									
85号	理容師法施行条例									
86号	美容師法施行条例									
87号	興行場法施行条例									
88号	公衆浴場法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	
89号	クリーニング業法施行条例									
90号	旅館業の施設の構造設備の基準に関する条例の一部改正									
91号	食品衛生法の施行に関する条例の一部改正									
92号	附属機関の設置に関する条例の一部改正									
93号	廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例の一部改正									
94号	市営住宅条例の一部改正									
95号	市営自動車駐車場条例の一部改正	○	○	○	×	○	○	○	○	
96号	簡易水道条例の一部改正									
97号	火災予防条例の一部改正									
98号	工事請負契約（相模原麻溝公園競技場（仮称）第2競技場整備工事（その1））									可決
99号	工事請負契約（旧南清掃工場解体工事）									
100号	工事請負契約（津久井広域道路（仮称）東中野橋新設工事（その2））									
101号	工事請負契約（（仮称）上溝学校給食センター新築工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	
102号	工事請負契約（（仮称）上溝学校給食センター新築給排水衛生設備工事）									
103号	工事請負契約（デジタル消防救急無線（活動波）整備工事）									
104号	不動産の処分（自治会集会所用地）									
105号	損害賠償額の決定（交通事故）									
106号	損害賠償額の決定（道路管理瑕疵）									同意
107号	市道の認定									
108号	平成24年度一般会計補正予算（第3号）									
109号	教育委員会の委員の選任（岡本実氏）	○	○ ○	○	○	○	○	○	○	
110号	教育委員会の委員の選任（田中美奈子氏）									
111号	人権擁護委員の候補者の推薦（木村勝次氏）									
112号	人権擁護委員の候補者の推薦（山口アサ子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	
113号	人権擁護委員の候補者の推薦（山口睦子氏）									

議会内会派の構成

新 政 ク ラ ブ		
阿部善博	石川将誠	稲垣稔
小野弘	小野沢耕一	折笠峰夫
岸浪孝志	久保田義則	佐藤賢司
須田毅	寺田弘子	中村昌治
沼倉孝太	古内明	溝渕誠之
宮下奉機	山岸一雄	
民主・新無所属		
大沢洋子	小田貴久	落合芳平
小池義和	桜井はるな	鈴木秀成
関根雅吾郎	長友義樹	中村知成
野元好美	森繁之	
公 明 党		
大崎秀治	加藤明德	久保田浩孝
栄裕明	菅原康行	関山由紀江
西家克己	米山定克	

(平成24年9月定例会開催時点)		
日 本 共 産 党		
大田浩	竹腰早苗	藤井克彦
松永千賀子		
市 民 連 合		
江成直士	金子豊貴男	小林正明
みんなのクラブ		
大槻研	栗原大	小林倫明
みんなの党		
五十嵐千代	市川圭	
会派に属していない議員(無所属)		白井貴彦
(議員の氏名は50音順)		
お知らせ		
平成24年10月1日付けで、みんなの党相模原が会派を解消し、五十嵐千代議員と市川圭議員が無所属となり、会派は6会派となりました。		
また、平成24年10月2日付けで、市川圭議員が大都市制度に関する特別委員会の委員を辞任しました。		

議員 学校給食の食物アレルギー対応は、単独校調理場だけで行われているが、学校給食センターでも実施する考えは。

教育長 現在、学校給食センターでは、原因食物の混入等を防ぐ体制が十分整っていないため、食物アレルギー対応ができていない。平成26年度供用開始予定の(仮称)上溝学校給食センターは、アレルギー対応ができるよう準備を進めている。今後、城山及び津久井学

校給食センターにおけるアレルギー対応を、引き続き検討していく。

▽串川診療所閉院後の対応

議員 地域住民にとって重要な存在であった民間医療機関の串川診療所が閉院したが、今後の地域医療の確保に向けた対策は。

市長 本年8月に串川診療所の医師から閉院する旨の連絡を受け、9月に串川地域振興協議会及び串川地区自治会連絡協議会から、医療の確保についての要望書を受けた。市としては、串川診療所が、長年、地域の身近な医療機関として機能してきたことから、対応策をしっかりと検討していきたい。

《その他の質問項目》

交通弱者の対策／虐待・子育て放棄対策／高齢者等の対策

議員 これからのいじめ防止の対応を改めて考えていくべきだが、市の見解は。また、いじめ防止条例の検討状況は。

教育長 いじめは、人間として許されるものではないことを粘り強く指導するとともに、悩みのある子どもに寄り添いながら、組織的に対応することが最も重要である。いじめ防止の条例は、子ども達の健やかな学校生活を支援するための取り組みについて、福祉や

人権に関わる部局とのワーキングを立ち上げ、条例化の有効性も含め、検討を進めている。

▽新人音楽家の発掘

議員 本市から新人音楽家を生み出すためには、音楽家の人材登録を行い、その活用をはかることなどが必要と考えるが、見解は。

市長 人材登録制度については、音楽家の活動の場を広げ、本市の音楽振興に資するものと考えている。現在、文化振興懇話会において人材登録制度の議論を進めているところであり、今後その結果を踏まえながら検討を進めていく。

《その他の質問項目》

音楽振興（学生の音楽発表の場、市民の歌のPR）／相模原駅周辺の道路整備（市の考え方）

議員 相模総合補給廠の一部返還が現実のものとなってきた今、広域交流拠点を形成する相模原駅周辺のまちづくりについて、本市の姿勢を示すことが必要な段階と考えるが、見解は。

市長 現在、広域交流拠点の推進戦略や基本計画を策定している中で、広域的観点からの都市機能の配置や、相模原駅周辺、橋本駅周辺両地区の役割分担、土地利用のあり方等について検討している。



相模原駅周辺地区については、行機機能の配置、防災機能の向上等も視野に入れた検討を進め、首都圏南西部の広域交流拠点都市の一の連携は。

市長 本市の水質事故調査マニュアルでは、閉庁時であっても事故の通報が入った場合、緊急連絡体制により職員が登庁し、原因の特定や下流域への影響を確認するとともに、河川内については河川管理者や水道管理者、河川外については消防や道路管理者等の関係機関と連携し、影響の拡大防止を図ることとなっている。

《その他の質問項目》

広域交流拠点都市に向けた推進戦略（橋本駅周辺の交通動向）／境川の環境問題（課題と今後の対策）

食物アレルギー対応給食センターで実施を

栄 裕明
(公明党)

いじめの防止対策条例検討の状況は

大沢 洋子
(民主・新無所属)

相模原駅周辺地区まちづくりの考えは

久保田 義則
(新政クラブ)

▽河川水質事故に対する市の体制

議員 河川における水質事故に対する本市の体制と、関係機関との連携は。

決算に対する

討論要旨

反対討論

ー日本共産党ー

長引く経済不況の下、市民生活を顧みず、都市経営を追求する市政のあり方は、住民福祉の増進を本務とする自治体行政の姿から遊離している。受益者負担のあり方の基本方針は、受益者負担を根拠に公共料金を見直し、大幅値上げや新たな有料化を進め、市民に負担を転嫁する方針であり、撤回を求める。リニア中央新幹線建設は、社会的意義が全くない。安全性も含め、市としての説明会開催や市民との議論の場を設けるよう強く求める。相模大野駅西側再開発に伴う市営駐車場の建設で、収支の赤字や借金返済を市民に押しつけるのは問題である。大型開発優先

賛成討論

ー公明党ー

平成23年度決算は、財政力指数や経常収支比率などの財政指標を

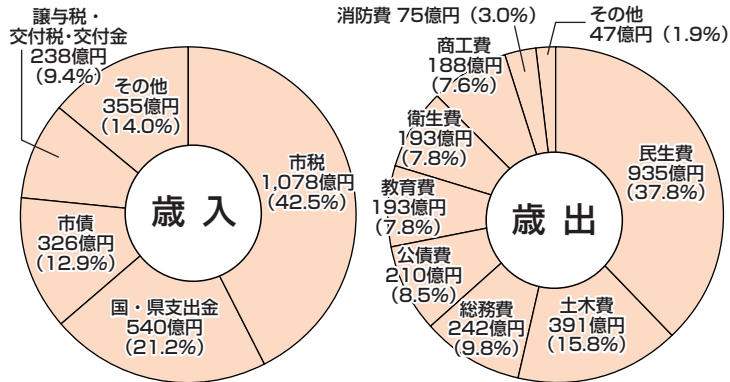
平成23年度決算の状況

(万円未満切り捨て)

会計名	歳入総額	歳出総額
一般会計	2,537億6,501万円	2,473億3,527万円
特別会計(10)	1,652億7,588万円	1,616億7,117万円

※特別会計の()は会計数

一般会計決算の構成



賛成討論

ー民主・新無所属ー

平成23年度は、社会経済情勢の先行きが不透明ではあったが、全体的には厳しい財政状況の中でも、

見ると、財政構造の硬直化が懸念され、依然、厳しい状況にある。健全化判断比率において、実質公債費比率と将来負担比率が早期健全化基準を大きく下回っている状況は、おおむね良好な財政運営と評価する。歳入では、収入確保対策に積極的に取り組んだことを評価する。国民健康保険事業特別会計は、収入未済額の削減や一般会計からの繰入金金の抑制策が喫緊の課題である。本年度から施行された債権の管理に関する条例に基づき収入確保対策で、債権の適正な管理、債権回収による増収などが図られるよう期待する。歳出では、政令市移行に伴い市政運営上で大きく変わった区制について、区ビジョンの検討など各区の独自性を生かした取り組みを評価するが、区役所等のあり方について、更なる改革が必要である。保育所待機児童解消への更なる取り組みや、高齢者にやさしい、安心して暮らせる施策の充実を要望する。また、児童相談所の迅速な対応を評価するが、児童養護施設等の整備や児童福祉士等の職員体制の充実も必要である。原発問題をはじめとする環境、エネルギー問題の対策についても、本市独自の新たな施策展開が期待されることから、再生可能エネルギーの導入促進等への積極的な施策展開を要望する。通学時の子どもたちの安全確保に向け、平成22年度までの事業であった歩行空間カラー化事業の継続を要望する。さがみ風っ子教師塾は、さがみはら教育を担う人材育成が着実に進んでいると評価する。

賛成討論

ーみんなの党ー

市民サービスを低下させないという基本理念のもと、様々な事業が着実に進められたことを高く評価する。財政状況では、経常収支比率が、95・4%と高止まりし、財政の硬直化が続き、政策的・投資的経費の捻出ができていない。国と地方の負担のあり方については、政令市という権限を最大限に生かし、権限だけでなく、財源を伴う地方分権について国に働きかけるよう強く求める。市債発行は、早い時期での軌道修正をしながら、抑制に努めることを要望する。歳入の柱である市税収入は、歳入全体に占める割合が落ち込んでいる。個人市民税が歳入の根幹を成しているが、所得者一人当たりの所得額は毎年下がりが続いており、引き続き、女性、若者の就労支援など、生活に配慮した対応を望む。市税徴収体制の強化と新たな財源確保策に取り組みよう強く求める。行政改革は、事務事業の見直しや業務効率化を図ることが核であり、人員削減を最優先にしたスリム化は、行政サービスの低下につながる。経験や年齢等のバランスを考慮し、適正な職員定数に向けて再検討を要望する。国民健康保険事業、介護保険事業の特別会計への一般財源の繰出額は、予防事業に力を注ぐことで抑制できるものであり、来年度以降の大胆な取り組みに期待する。生活保護は、徹底的な適正支給の検証と就労支援を含めた生活保護からの脱却に全庁を挙げて取り組むことを求める。市内中小企業への支援を引き続き行うとともに、公契約条例に基づく適正な労働対価の検証を要望する。国直轄事業負担金を含めた負担増は、軽減が図られるよう国に粘り強く働きかけるよう要望する。次代を担う子どもたちを育てる教育予算について、できる限り優先的な予算配分を強く求める。

賛成討論

ー市民連合ー

平成23年度施策の中でも、公契約条例の整備は、より適正な労働条件の確保を具体化するものとして高く評価する。市民負担を伴う市債発行により収支の均衡が保たれていることなどは、課題である。長年問題だったキャンプ座間のゴルフボール飛び出しは解消したが、国や米軍の遅い対応は問題である。当該基地の地下を通る市道新戸相武台の拡幅工事の早期完成を要望する。相模総合補給廠の一部返還

賛成討論

ー新政クラブー

や共同使用への取り組みは評価するが、返還地の市民利用の早期実現を求める。キャンプ座間や厚木基地に対し、騒音被害解消等に向けた取り組みを要望する。教育委員の活動の位置付けや具体的な内容は常に検証が必要である。いじめ、不登校、学ぶ意欲の減退、学校の多忙化等の解決に向け、人的環境の整備が必要である。スクールソーシャルワーカーの導入、中学校完全給食実施への取り組み、東日本大震災を受けた学校BCP(事業継続計画)等の指針の構築などを評価する。図書館の資料充実度は市民の満足度に直結するもので、予算編成の問題点も含め、改善策を求める。

賛成討論

ー新政クラブー

東日本大震災による打撃と円高の長期化などにより厳しい財政状況が続き、また、政権交代後、国の政策がなかなか定まらない厳しい中で、難しい市政運営であったが、行政サービスの向上と活力あるまちづくりを着実に前進させたことを高く評価する。東日本大震災による被災地等への迅速かつ継続的な支援や路上喫煙の防止に関する条例及び市民協働推進条例の制定、相模大野駅と小田急相模原駅周辺の市街地再開発事業の促進、中学校完全給食の全校実施など各分野において諸施策を積極的に推進したことを評価する。財政指標では、実質収支比率は前年度から1・9%低下して4・2%となり、財政運営上好ましいとされる3%から5%の範囲の数値となったことを評価する。経常収支比率は、債権回収対策の強化などで一般財源の確保に努めるとともに、経常経費の抑制に取り組むことにより、改善を図るよう要望する。また、

陳情の審議結果

不採択

▽所得税法第56条の廃止について

会議録のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び各総合事務所の行政資料コーナー、図書館(相武台分館では本会議会議録のみ)で閲覧できます。9月定例会の本会議及び委員会の会議録は11月中旬までに配架する予定です。なお、本会議の会議録は、市議会ホームページでも検索・閲覧できます。また、インターネット放映により、本会議及び委員会(議案、請願、陳情を審査するものに限る)のライブ中継と録画放映が視聴できます。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する議案の審査のあらましは、次のとおりです。

総務委員会

▽防災会議条例の一部改正

市長の諮問による審議事項の具体的な内容が尋ねられた。また、防災会議の委員及び専門委員の委嘱について、自主防災組織に関連する委員の人数と役割が問われるとともに、所属団体等の任期等の関係から、委員が途中で交替する問題について質疑された。さらに、専門委員の委嘱や専門部会の設置についての考え方が尋ねられるとともに、これまでの防災会議の開催状況や、構成団体について尋ねられた。また、帰宅困難者への対策として、本市と関連する事業所の役割が問われるとともに、防災会議の構成員の増員や機動的な防災会議が行われるような組織作りの必要性について質疑された。さらに、南海トラフの巨大地震に対する地震被害への新たな対応について、今回の条例改正において、被害想定の見直し等の対応が行われているかが尋ねられた。

【委員会―総員可決】

民生委員会

▽市立市民福祉会館条例の一部改正

市立あじさい会館及び市立あじさい会館南分室の利用時間と利用料金の変更について、福祉利用における利用時間の延長に伴い、一般利用の利用時間が短縮されたこ

環境経済委員会

▽廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例の一部改正

廃棄物処理施設における技術管理者の資格要件を、国で定める基準と同じ内容とした理由、大学や専門学校等で廃棄物処理に関して学ぶべき分野が問われ、就職活動者などに対し、具体的に説明でき

るようしておくことが求められた。また、し尿処理施設と一般廃棄物最終処分場への技術管理者の配置の考え方と配置状況が尋ねられるとともに、一般廃棄物処理施設への有資格者の配置状況と資格の内容が問われた。さらに、技術管理者と施設長の責任の所在、各施設の技術管理者に欠員が生じた場合の対応について尋ねられた。

【委員会―総員可決】

建設委員会

▽市営住宅条例の一部改正

東日本大震災による避難世帯の入居申し込みに関係する改正について、現在の避難世帯の入居世帯数が尋ねられるとともに、この時期に条例改正の提案をする理由が問われた。また、条例改正後の募集方法が尋ねられるとともに、避難世帯用に空き室を用意する考えが問われた。さらに、市民からの入居申し込みへの影響が質疑され

文教委員会

▽工事請負契約（仮称）上溝学校給食センター新築工事…①

▽工事請負契約（仮称）上溝学校給食センター新築給排水衛生設備工事…②

本センターの建設から完成後の給食提供までのスケジュールや、運営方法が尋ねられるとともに、

障害者の雇用の考えが問われた。また、災害時の機能や、調理の様子を見学できるスペースと、保護者による給食試食の機会の有無が尋ねられた。さらに、敷地の整備状況について、盛土による地盤の地震時の耐震性、雨水の流入への対策が問われるとともに、工事期間中及び完成後の交通事故対策など安全面への配慮が求められた。

【委員会―いずれも総員可決】

決算特別委員会 分科会の審査

決算特別委員会に付託された決算の分科会での審査のあらましは、次のとおりです。

▽総務分科会

歳入については、個人市民税の納税義務者数の見込みや市税の収納状況と収納率向上の対策や、固定資産税の減免の考えが問われるとともに、軽自動車税の税収の推移が問われた。さらに、市債に対する認識について尋ねられた。歳出については、経費節減のために専用車の運転を民間委託化する考えが問われた。また、アートラボはしもとにおける施設の利用状況や課題が問われるとともに、美術品の収集状況と美術館建設構想に

関係し、今後の考えが尋ねられた。また、シティセールス推進事業の予算の有効利用と今後の取り組みについて問われた。さらに、一時借入金利子の支払い額が1000万円を超えている主な理由と、今後の資金調達について問われた。

▽民生分科会

本市の生活保護受給世帯の類型別特徴と、不正受給防止及び就労支援の対策が質疑されるとともに、生活保護受給世帯の中学3年生を対象とした学習支援、いわゆる中3勉強会の積極的な実施が求められた。また、民生委員の配置基準や戸別訪問事業の負担軽減策、退任した委員へのアンケート結果と活用方法が問われ、民生委員の活動を広く市民に周知するよう求められた。障害者の企業への就労移行支援や外出を支援するガイドヘルプサービスの内容と課題が尋ねられた。児童相談所で受理した相談件数と受理後の対応、児童養護施設へ入所した児童の家庭復帰の状況と復帰後の支援策が問われるとともに、児童養護施設等の整備状況が尋ねられた。また、在宅や施設での高齢者虐待の状況と対応、相談窓口の一本化の考えが問われるとともに、特別養護老人ホームの介護度別入所者数が尋ねられた。さらに、生きがい対策事業の新・市総合計画における成果指標達成に向けた取り組み状況が問われた。

また、災害時要援護者支援のモデル事業の実施結果と、市域全体への展開の方策が尋ねられた。

▽環境経済分科会

地域ブランド水であるさがみの潤水の価格設定や販売店舗の状況が問われ、更なる販売拠点の拡大、市関連施設や行事での使用が求められた。また、資源の持ち去りに関する状況が尋ねられ、対策として統一的なステッカーの発行など、市が委託している業者が識別できるシステムの構築が要望された。フィルムコミッションの実施状況

と経済効果、委託先である市産業振興財団の業務体制が問われるとともに、シティセールスのため、積極的に事業を推進するよう求められた。また、保存樹木、樹林に関する施設賠償保険の内容が尋ねられ、自然災害が保険対象外となる課題について、市の考えが問われた。さらに、さがみはらフェスタ開催経費の決算額が、補正予算額を大幅に超えた理由が問われた。

▽建設分科会

広域交流拠点基本計画検討委員会の検討状況が問われるとともに、橋本駅、相模原駅周辺の都市形成に向けた基礎調査の内容が尋ねられた。また、交通ネットワークの鉄道部分の考え方が問われた。さらに、鹿沼公園付近に大型店舗が開店することによる交通安全対策が質疑されるとともに、市営自動



相模原愛川インターチェンジ入口付近

車駐車場で、収益が下がっているにも関わらず、経費が増加している理由が尋ねられた。通学路の歩行空間カラー化について、市民からの要望状況、今後の補修計画が問われ、相模大野駅周辺市街地整備事業で、整備地区の隣接地域の整備の考えが尋ねられた。さらに、さがみ縦貫道路の供用開始の遅れが、国直轄事業負担金に与える影響が問われ、雨水対策基本計画の見直し内容と相模地区での浸水被害対策の考え方が尋ねられた。

▽文教分科会

本年度から本市単独で実施した教員採用試験の選考における特徴や、大学新卒者の合格者数、さがみ風っ子教師塾の卒業生の受験状況などについて尋ねられるとともに、関連して、校長と教頭の再任用の考え、再任用者の上限年齢や課題が問われた。また、教職員の休職状況やメンタル疾患による療養休暇取得者の割合、休職者の職場復帰対策が尋ねられた。さらに、本市の不登校いじめ等の件数や、いじめに対する共通認識の状況が質疑されるとともに、スクールソーシャルワーカーの活動内容や配置率についての考え、青少年相談センターの役割が問われた。また、発達障害支援センターの設置に伴う就学児童相談員や支援教育指導員の配置と連携の考え方が尋ねられた。

12月定例会のお知らせ

12月定例会の予定は、次のとおりです。
本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

11月	13日(火)	議会運営委員会
	19日(月)	本会議(提案説明)
	28日(水)	本会議(代表質問・個人質疑)
	29日(木)	本会議予備日
12月	3日(月)	総務委員会
	4日(火)	環境経済委員会
	5日(水)	民生委員会
	6日(木)	建設委員会
	7日(金)	文教委員会
	17日(月)	本会議(一般質問)
	18日(火)	本会議(一般質問)
	19日(水)	本会議(一般質問)
	20日(木)	本会議(委員長報告、採決) 〈本会議終了後〉議会運営委員会